

Economic Indicators

発表日: 2021年8月17日(火)

第3次産業活動指数(2021年6月)

～4-6月期は2期連続のマイナス、先行きも厳しい～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位:%)

前月比	2020							2021					
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
第3次産業活動指数	8.8	0.3	0.8	2.0	0.8	0.0	▲0.4	▲1.0	▲0.3	2.4	▲0.9	▲2.9	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5.7	▲6.7	11.0	0.0	▲2.4	0.2	2.9	2.2	▲5.2	0.1	0.5	▲1.0	3.3
情報通信業	2.8	1.6	▲2.2	▲0.1	1.5	0.3	▲0.7	2.4	▲2.9	1.4	6.8	▲4.5	0.2
運輸業、郵便業	12.4	1.5	0.1	3.6	▲0.2	0.2	▲0.7	▲1.3	0.9	4.3	▲2.8	▲4.5	5.0
卸売業	5.4	2.7	0.5	2.8	2.8	▲1.9	1.6	0.7	▲2.9	2.6	▲0.5	▲4.3	2.9
金融業、保険業	6.4	▲1.2	0.7	0.6	▲0.2	2.0	▲1.6	3.9	▲3.3	2.6	0.6	▲2.1	▲1.4
物品賃貸業	2.2	▲0.7	▲0.3	0.1	0.3	0.3	▲0.4	▲0.7	▲0.3	1.5	0.0	▲1.0	1.2
事業者向け関連サービス	1.2	▲0.4	1.3	1.0	▲0.2	0.5	0.0	▲0.9	▲1.7	3.3	▲2.0	0.1	1.0
小売業	13.6	▲4.7	2.8	1.2	0.6	▲0.3	0.5	▲3.0	2.9	0.9	▲5.3	▲0.7	3.9
不動産業	4.9	0.0	3.9	▲2.7	0.6	▲0.2	▲1.7	1.7	▲1.0	1.0	▲1.1	1.1	▲1.4
医療、福祉	9.6	1.7	0.0	2.4	0.7	▲1.5	1.7	▲3.0	0.7	4.1	▲1.0	▲3.0	2.8
生活娯楽関連サービス	36.8	6.5	▲3.3	10.9	3.0	2.0	▲5.6	▲11.3	7.9	2.6	▲2.6	▲9.3	7.9

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

○ 第3次産業活動指数は3カ月ぶりの上昇

6月の第3次産業活動指数は、前月比+2.3%（コンセンサス：同+1.8%、レンジ：同▲0.2%～+2.8%）と3カ月ぶりに上昇し、コンセンサスを上回る結果となった。

内訳をみると、生活娯楽関連サービス、小売業、運輸業・郵便業を中心に、主要11業種のうち9業種で指数が上昇した。6月はいったん感染者数の増加が落ち着き、下旬には緊急事態宣言の対象区域が縮小されたことで、先月まで落ち込んでいた対面型業種が反発したことにより再び上昇した。

内訳をみると、プラス寄与の大きい業種は次の通り。生活娯楽関連サービスが前月比+7.9%（寄与度：+0.62%pt）の大幅上昇となった。6月は感染症拡大が一旦落ち着いていたことから、飲食業関連、宿泊業関連が3カ月ぶりに上昇し、全体を押し上げた。小売業は、前月比+3.9%（寄与度：+0.46%pt）となった。百貨店等の営業規制が緩和されたことに加え、季節商品が好調だったことから、織物・衣服・身の回り品などが上昇した。運輸業・郵便業は、前月比+5.0%（寄与度：+0.45%pt）となった。先月は大型連休需要が振るわず下押しされていた旅客運送業などの反発や、活発な製造業を反映して貨物運送業が上振れたことにより上昇した。

○ 4-6月期は2期連続のマイナスが続き、先行きも厳しい。

21年4-6月期の第3次産業活動指数は、前期比▲0.6%と2四半期連続の低下となった。年明けの緊急事態宣言よりも厳しい営業規制が課せられた商業施設を中心に、小売業が前期比▲3.1%と大幅に落ち込む結果となった。また、生活娯楽関連サービスが同▲2.3%となり、極めて低い推移が続いている。その一方で、好調なIT需要の増加によって、ソフトウェア関連を中心に情報通信業が同+3.5%

と4期連続の上昇となり、好調を維持している。

第3次産業は、国内の感染状況と緊急事態宣言の影響を強く受ける状況が続いている。7月以降はワクチン接種が進展した一方で、デルタ株の発生等により再び感染者数が急拡大している。これを受けて、9月半ばまでの緊急事態宣言の延長と対象地域の拡大が決定されたことから、対面型サービス業種では再び営業規制が強まる可能性が高く、飲食や小売を中心に下振れが見込まれる。持続的なサービス産業活動の回復にはまだ時間を要する見込みだ。

○ 全産業動向は足踏み状態が続く。

国内全産業の生産動向を捉える指数として、経済産業省の全産業活動指数があったが、2020年7月分をもって公表終了となった。もっとも、鉱工業生産指数と第3次産業活動指数を統合することで全産業活動指数の類似指数が作成可能である（以下、統合指数¹）。

6月の統合指数をみると、前月比+3.3%となった。第3次産業活動指数が同+2.3%となったことに加え、鉱工業生産指数が同+6.5%と、海外経済の回復を背景とした輸出の好調によって大幅に上昇しており、全産業では3カ月ぶりのプラスとなった。

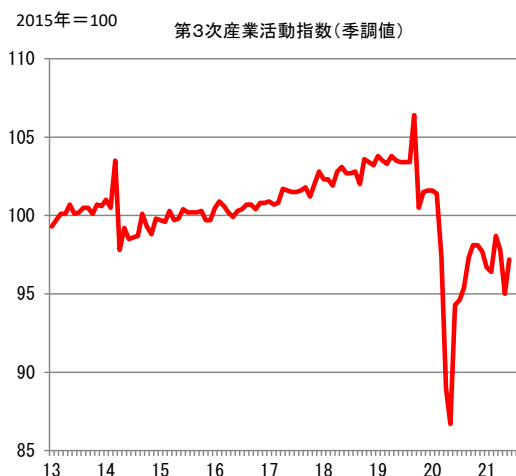
もっとも、四半期でみると、21年4-6月期は前期比▲0.2%とマイナスに転じており、全産業での停滞感は強い。鉱工業生産指数は同+1.2%と改善した一方で、緊急事態宣言による下押しを大きく受けた第3次産業活動指数が同▲0.6%となったことが影響した。

産業別の直近の動向をみると、鉱工業は20年4-6月期に前期比▲16.9%と急激に落ち込んだ後、4期連続での改善となり、落ち込みをほぼ取り戻した。製造業はサービス産業と比較すると、国内の感染動向の影響は限定的となっており、今後も世界経済の持ち直しに伴う好調な輸出がけん引して、堅調に推移するものとみられる。

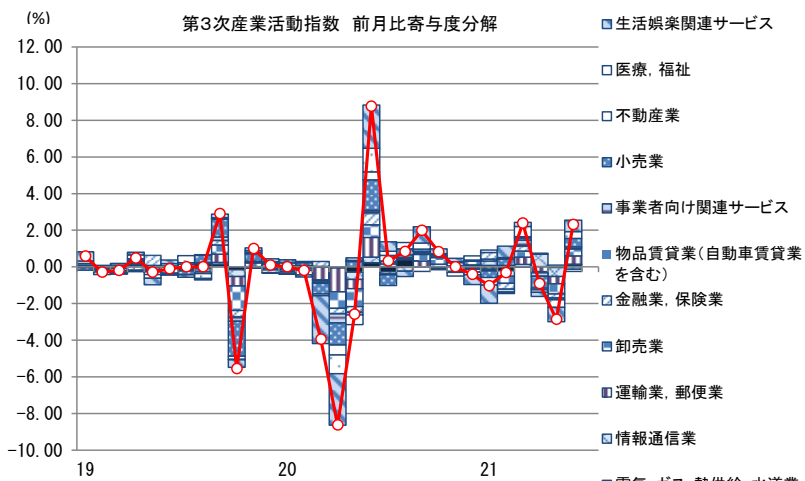
第3次産業は、20年4-6月期に同▲10.1%と大幅に落ち込んだ後、2期連続で持ち直したが、21年の年明け以降の感染症拡大によって2期連続のマイナスとなった。7月以降も感染者数の増加に歯止めがかからず、上述の通り先行きは厳しい状況が続きそうだ。全産業での生産動向は、引き続き足踏み状態となる可能性が高い。

¹ 統合指数は、鉱工業生産指数と第3次産業活動指数を、2015年の産業連関表の部門別粗付加価値額構成比でウエイト付けし、加重平均することで作成。（ウエイト：鉱工業生産指数=22.96、第3次産業活動指数=77.04）

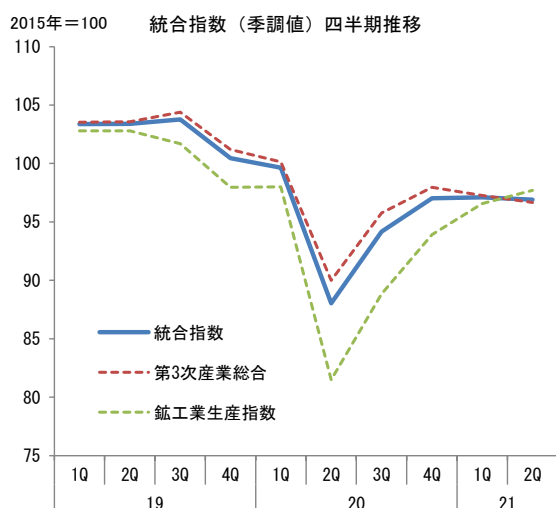
参考：経産省HP https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20200923hitokoto.html



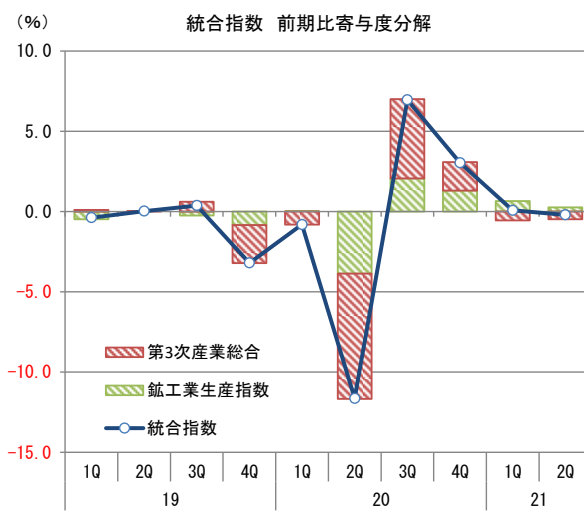
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」「鉱工業指数」より筆者作成



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」「鉱工業指数」より筆者作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。